

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話 03-3337714 649 FAX 03-32991536 7
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

山形県内の勤労者・労働組合の状況

中村 平治……………2

全通からJPUへ……………3

―「労資協調路線」への転換―

「平和」「増税」「人らしく」……………5

―総選挙結果から見えてくること―

市町村合併に反対する闘いを強めよう……………7

―埼玉・松伏町職労から全国の仲間へ―

JR連続事故の原因は……………10

―合理化のつけの結果―

アメリカ経済と中国元……………11

―中国元と世界経済―

読者からのおたより……………13

旬刊 社会通信

NO. 886

二〇〇三年二月一日号

二〇〇三年二月一日発行
(毎月一日・二日・三日発行)

山形県内の勤労者・労働組合の状況

山形県は、県内の一五歳以上の勤労者の就労率が六〇%を割ったと発表した。その理由として①高齢化の進行、②それ以上にリストラによる就労者の減少が原因としている。

県内の製造業には安定した地場企業がない。大手の企業と言っても一千人程度であり、その多くが誘致企業・子会社でしかない。企業の多国籍化・海外への生産拠点移動の動きが山形県でも多く発生している。また、業種の縮小・企業の統合などもおきはじめていたが、それが伴い、県内の下請け中小企業は再編下の中で漂い、廃業・倒産という状況が起きており、この動きはさらに進むであろう。

ハローワークに職を求める人は多いが、有効求人倍率が〇・五〜〇・六程度であり、中高年においては〇・三以下の状況が続き、職さがしを断念した人も多く出てきている。全国同様に若年と中高年の失業が深刻である。

県内の労働者の賃金状況は、全国最下位クラスに五十年も張り付いたままである。親会社を一〇〇とすると子会社は七〇〜八〇程度であり、県内の圧倒的な孫請け・下請けは子会社の六〇程度という作られた構造が主因である。

県内労働者の圧倒的賃金水準は、年間三百万円に満たない労働者群であり、臨時・派遣では二百万円をほとんどが割り込んでいる。多重債務問題が置賜・庄内で特徴的に増えているのは、首切り・賃下げなどが大きく作用している。

県内の労働組合の組織率は高くない。組合組織率の大多数は官公労と比較的大きな民間企業で労働者が組織化されていることによる。

中小の組織率は全国では一・三%と言われているが、県内もほぼ同程度である。この組合の組織化は「地区労」と「ゼンセン同盟」によるものである。しかし、ここ数年で企業倒産・縮小などにより三十ほどの労働組合が解散している。

臨時・パートの労働組合組織化は県内ではほとんどされていない。米沢市立病院臨時職員組合、県職労福祉関係者の労働組合など数少ない。

労働運動の低迷は深刻な問題である。春闘をはじめとする権利拡大の闘いは皆無になっている。企業内に閉じこもり、合理化をことごとく呑み、生き残るのが労働運動と錯覚した「労働組合運営運動」になっている。組合費の値下げ・産別統合により「地区労」脱退の動きはおさまらない。組合の役員の担い手がいらない。運動の経験が皆無の執行部など活動家不足は今後の労働運動にとって致命的な状況となっている。

この春に県の発表では、県内の労政関係への相談件数は八百件を超えている状況とのものであった。賃金の未払い（人減らしによるサービス残業の激増も含めて）・首切り・退職金問題などである。

労働事件は今後も増大することは必至である。労働組合の有無にかかわらず、頼りになる相談の場が少ないことが問題である。

（中村 平治）

全通から J P U へ

—「労資協調路線」への転換—

十二月一日から臨時大会

「権利の全通」は、資本に「権利を売り渡す」全通に変身をとげる。労働現場では「権利の全通」めざす活動がつづく。彼らの活動をあざ笑うかのように、全通は十二月一日、臨時大会を開く。

全通臨時大会のテーマは二つ。一つは組合名称の変更、二つは新綱領案の提案である。前者にかかわる議案は第一号議案「公社時代における郵政労働運動の構築と組織・財政の改革」、第二号議案「全通信労働組合規約改正」であり、後者は「私たちの未来づくり宣言」(第一号議案・付属資料①)である。

郵政省の前身は通信省。「全通」とはこの時代の労組名だ。通信省から郵政省に名が変わったのは第二次大戦後。第二組合は「全郵政」を名乗ったが、全通はがんに「全通」、ここ数年は「ZENITEI」とのローマ文字が中心だった。郵政省は〇一年中央省庁再編で総務省下の「現業組織」郵政事業庁に改編され、〇三年には郵政公社と変えられた。郵政公社を管理・監督するのが総務省内の郵政企画・管理局である。民間企業にあてはめれば総務省は持株会社で郵政公社は事業会社との位置づけである。

全通は名称を「日本郵政公社労働組合」、略称をJ P Uに変える。名称変更とともに変えられようとしているのが、全通でいえば支部団交権の剥奪。労働条件事項を産別本部の専管事項とすることであり、すでに十二万人を越えた郵メイトと呼称されるパート労働者の組織化を郵政公社とともに進めるとの意志表示である。

全通は六月大会で組合費値下げを決めた。連合が五月に実施した「労働組合費に関する調査」では産業別組合で、組合費を引き上げたのが四組織、引き下げたのが三組織。単組では「引き上げ」四・四%にたいし、「引き下げ」一八・九%である。全通、いやJ P Uという大組合が組合費を引き下げれば、「保険と思つて払っていた組合費はいったい何だったか」と組合費引き下げの「引き金」になること、必至であろう。

「事業力」創造” だって

全通が「権利」を売り払い、労資協調の組合になる、その宣言が「私たちの未来づくり宣言」、いわば新綱領である。「基本理念」「三つのミッション」「七つのアクション」「九つの指針」で構成される、その内容とは次のようなものだ。

「基本理念(ビーブル・ファウスト) 一人の人間が人間として生きていくこと。すなわち、人間の尊厳が大切にされ、組合員一人ひとりが喜びと充足感をもって自らの人生を歩むことができるようにすること。これが、私たちのあらゆる運動と政策の原点です。

私たちの活動(アクション) 私たちはミッションを実現するために、「七つの活動目標」にチ

ヤレンジします。

自分づくり―一人ひとりの「自己実現」とライフプラン実現をサポートします。
仲間づくり―働く者の共助と連帯によるユニオン・パワーを形成します。
生活づくり―安心して暮らせる総合的なセーフティーネットを構築します。
仕事づくり―雇用創出と働きがいのある労働環境、ワークルールを確立します。
事業づくり―持続可能な経営基盤の確立と高品質な郵政サービスを提供します。
地域づくり―人権、福祉、教育が大切にされる地域コミュニティを形成します。
地球づくり―自然環境との共生と平和な国際社会づくりに向けて協働します。

私たちの使命（ミッション） 私たちは「三つの力」を創造することで、あなたの未来を創ります。

あなたが誇りと希望を持って生き活きと働けるよう「働く力」を創造します。
あなたが郵政サービスを通じお客様と地域社会に貢献できるよう「事業の力」を創造します。
あなたが公正・安心・活力ある暮らしができるよう「社会の力」を創造します。

組織運営方針 私たちは労働組合の組織運営にあたって、「九つの指針」を約束します。

組合員を主役にした運動と組織運営をはかります。
多様な価値観を相互に尊重し合う組織風土を創ります。
単一組織と全国ネットワークの長所を最大限に活用します。
迅速な意思決定を可能にするフラットな組織をめざします。
各機関の役割と責任を明確にした組織運営を徹底します。
現場のエネルギーを活かす組織機能を確立します。
知恵と経験の蓄積をはかるとともに政策立案機能を強化します。
双方向でダイレクトな情報交流システムを構築します。
次代を担う人材育成と組合員の自立支援にとりくみます。」

労働組合の戦術問題

齒の浮くような軽い言葉、公社資本へのヘツライとコピの羅列である。ここには、現場労働者の苦悩はまったくない。それはそうだろう、聞くところによれば離席専従者たちの「賃金」は旧郵政省の官僚なみ、地本の委員長は、郵政省の局長と「相対する」というのである。現場労働者の賃金をはるかに超えることは想像に難くない。

十月中旬、久しぶり、本当に久しぶりに民間企業に働く友人と会った。「お久しぶり」との言葉に、彼から「今日はいじめて日程とれた。徹夜、徹夜の連続で、職場に寝泊まりする毎日。賃金は六百万から一千万円ちかくまでなったけど、いつまで身体がもつか」との返事。

「労使はパートナー」を飛びこえ、「労使は運命共同体」―その記述は「私たちの使命」の第二項にある―を思わせる新綱領「私たちの未来づくり宣言」は、来年六月大会で採択される。

労働組合「離席幹部」は労働者たちがったところについてしまっている。マルクスやエンゲルスが一九世紀後半に指摘した労働貴族、レーニンが帝国主義論とともに展開したブルジョアの労働運動である。彼らとどうたたかうかが古くて新しい労働運動最大の戦術課題である。

「平和」「増税」「人らしく」

―総選挙結果から見えてくること―

「前門の虎、後門の狼」

「平民社百年」を記すため、当時の文献を多数目にしました。問題意識としてあったのは、マルクスの名は知っていたけれど、マルクスの理論については何も知ることもなかった若き堺利彦たちが、なにを「導きの糸」に社会主義を確信し、研鑽（けんさん）を積んだのかということでした。

社会主義⇨共産主義は当時「ユートピア」でした。私たちの若い時代のように「社会主義世界体制」などありません。私たちは「二〇世紀は社会主義の時代」という「時代の流れ」のなかに生き、今、ソ連社会主義の崩壊という世界史の逆流の中で呻吟しています。そして、若者たちには「理論なんかくそくらえ」の風潮が蔓延しています。

今回の総選挙結果は、まさにその反映で、憲法前文、九条はおろか、社会主義というモノの考え方を根底から葬り去るかの状況です。こんにちの事態は、労戦再編成による資本と「たたかう」労働運動の自壊⇨労働組合の産業報国会化⇨、本誌でくり返し指摘してきた中曽根第二臨調⇨民間政治臨調⇨21世紀臨調という国策研究会、そのモデルは昭和研究会⇨で第二次世界大戦前の大政翼賛政治がつけられようとしていることです。

昭和の「戦争とファシズム」の時代をつくったのは、軍隊⇨とりわけ陸軍⇨でした。銃剣が言論を封殺したのです。現代は、言論が「銃剣の世」⇨戦争をつくろうとしています。「マニフェスト政治で二大政党制を」との言論です。二大政党制ですつて。片や自由民主党、もう一方は民主党を名乗ってはいませんが実態は民主自由党で、ひっくり返せば自由民主党です。民主党は小沢一郎、鳩山由起夫の両君が象徴するように、本籍自由党の群に他なりません。菅直人君はといえば渡り鳥で風見鶏（かざみどり）で、思想・世界観はいっさい持ち合わせていない大衆迎合主義の「仁」。ただ流れに棹さすだけです。

自民党と民主党という「民主自由党」の競い合い⇨ジャーナリズムのいう二大政党制⇨は、労働者にとつて「前門の虎（自民党）、後門の狼（民主党）」というわけで、政権党と非政権党との論調、政策の違いにしかすぎません。日本政治は「虎」と「狼」に占拠されようとしているのです。「虎」と「狼」から身を守るための条件はなんでしょうか。

「二大政党制」はごまかし

虎はすっかり年老いています。年老いた虎を助けているのが、比例区で約九百万票を集める宗教団体の創価学会⇨公明党⇨です。公明は小判鮫のように、「巨大」な虎に喰らい付き、生血⇨虎の利権のオコボレにあずかることに必死です。老いた虎は、吸血鬼のように公明の生血を吸いつづけることで生き永らえようと、「とこしえの命」の夢を追い求めようとします。老い衰えた自民党、いまが盛りの公明党ですが、宗教団体に「セクト闘争」はつきものです。近い将来、かならず壮絶な党派闘争が起きるだろうことは、宗教の歴史が歴史的に明らかにしているところです。

民主党は「躍進」⇨といっても、社民、共産を喰いちぎっただけ⇨で、これからの日本

に必要な哲学、世界観、理念もなければ組織ありません。首長選ではいつも自民党との相乗りで、独自の候補を出すことはまれです。「組織」といえるのは、ユニオン連合だけです。そのユニオン連合も、今年の大会で、「民主を基軸とするけれど、政権党とは仲良くする」との政治方針を新たにたっています。笹森君主導下の連合は、独占企業の利潤増大、その結果として大企業労働者の生活が少しでも安定すれば、それでこと足れりとしているのです。

世の中は、巨大独占企業とそこのおこぼれにあずかればいいという宗教政党にいいようにあしらわれようとしています。保守新党が自民と合併するだろうことは、だれもが予想していたことです。ジャーナリズムは、「次は社民党の民主への合流か」とはやしたてています。連合傘下の労働組合が、その動きを加速させることはまちがいありません。そうならば、労働組合の生活はむろん世の中は闇夜になってしまいます。闇夜になれば、世の中に曙光はなくなるのでしょうか。論じ、方向をさぐりあわなければならないのはこの点です。

神戸の仲間へ

兵庫の仲間には闇夜に「光」を灯してくださいました。彼らの主張は「9プラス25」、憲法を守りぬこうというのです。原さんという候補を得て、土井たか子さん敗退のなかで、彼らが予期した以上の得票を獲得しました。カンパも彼らが目標とした一千万円をはるかに超えたと聞きました。

「9プラス25 改憲阻止市民の会」の大戦略は――

①二〇〇五年にも予測されている憲法改悪の動きに対して、市民・労働者の力を総結集して、全国的な改憲阻止の統一闘争をよびかける。

②来年夏に実施される参議院選挙は、改憲阻止のための「統一候補」で闘えるように努力する。

というものです。兵庫ではそのため原和美氏をこれまでになく広い層の人びとにも擁立し、予想をこえる成果をあげました。この兵庫をモデルに全国でいかに兵庫に近づき、越えるかが次の課題です。

選挙結果については本誌の皆さんなら、細かいことをくどくど言う必要はありません。「護憲」を正面に掲げて選挙戦をたたかった社民党、共産党などのいわゆる「平和勢力」は衆院議席四百八十人中、共産九、社民六のわずか十五に減らされてしまいました。

自民は「改憲」を党是として結成された政党ですし、民主は旧自民人脈が主導権をもつ党であるばかりか、ユニオン連合がもつとも大きな支持部隊とあって、21世紀臨調の意向どおりに動く可能性がきわめて高いのが特徴です。21世紀臨調では日本経団連、ユニオン連合、そして大商業ジャーナリズムの幹部たちが、国論を二分することなしに、どうすれば憲法改正への仕組みがつけられるかを日夜論議しているのです。民主党のいう「論憲」「創憲」論はその一環に他なりません。

アメリカはイラクで泥沼に入りました。政府自民党はこの泥沼に足を踏み入れようとしています。まさに「平和」が問われる時代です。さらに、財政危機を口実とした財政改革、その重要性は環としての社会保障政策は改悪というより、解体されようとしています。レ

「ニンは一九一七年の革命を一九〇四年の革命から教訓を得、ロシア情勢はむろん世界の動きを分析し、「第一次世界大戦はかならず革命情勢をもたらす」との確信で思想戦、組織づくりをはかったのです。

「平和」「増税」「人間らしく」がこれからの課題になります。まず、この点に確信をもつことから次へのとりくみの陣立てをつくるうではありませんか。

市町村合併に反対する闘いを強めよう

— 埼玉・松伏町職労から全国の仲間へ —

「形式的民主主義」から「実質的民主主義」へ

今、市町村合併がたいへんな勢いで全国に広がっている。「合併しか自治体が生き延びる道はない」と、急速な勢いで合併に突き進んでいる。市町村合併の狙いは、自治体の究極のリストラであり、地域の民主主義を破壊し、保守政治と総資本が国家と同様に、自治体も意のままに統治・コントロールし、有事法制・住基ネット・市町村合併とセットで「戦争のできる自治体づくり」をめざしていることは間違いないと思う。そのため、三千あまりの市町村を千自治体に、最終的には三百自治体とし、その先には府県の廃止、道州制が目論まれている。

そのような中でも、一部ではあるが個性と特色ある「まちづくり」を進めてきた市町村（小規模自治体）が反発し、冷静に判断し、合併せずに自立の道を選択する自治体も少なくないのは多少の救いでもある。

全体的には地域の住民も、合併に幻想をいだき合併推進側に巻き込まれているのが圧倒的な状況である。インターネットで全国各地の住民が合併推進側の運動に扇動され、巻き込まれている様子を見ると、たいへん危険な状況であると痛感している。ファシズムへと導かれる時は、このようになるのかという思いをいだかざるを得ない。もちろん、一部地域で一定の反撃がなされ、反対運動が勝利するなど、すべて悲観する状況でもないことは承知しているが。

本来、もつとも果敢に反対運動を展開すべき自治労中央や各県本部は、一部を除き、完全に闘いを放棄している現状にある。末端の市町村職単組は、本音の気持ちでは「合併してほしくない」と思いつつも、上部団体の闘う方針も指導もないので「何をしたいのかわからない」という状況になっている。単組活動家からすれば、「本部は何もしない、闘いの方針と指導を」と、指導部への期待の気持ちはあるだろうが、自ら運動を作りあげていく気構えは、ほんの一部の単組を除いて、あまり見られないのが現状だ。

労働組合がだめなら、政党へと期待したいところだが、全体的には護憲勢力の社民党も新社会党も共産党も、今一步闘いを作り得ていない。その大きな要因は、当該の自治体労働の動きと闘う姿勢の欠如にも要因があるが、何か違う要因があるようにも思えてならない。それは、企業内労働運動が染み付いてしまっていることと無縁でないような気がする。そして、形式的民主主義に鈍感になってしまつて、それを問題にせず、実質的な民主主義を定着させる運動の目標や視点が薄らいでいることにも要因があるように思える。

組合運営だけでよいのか

今、私の所属する埼玉県・松伏町職労は、たった五十人の少数組合（組織率三割）で活動家も少ない中で合併反対運動を続けている。職場内では、合併批判の資料づくりとその宣伝活動を展開し、住民に対しては反対世論を広げるために、三回の住民向け講演会の開催、町職労が事務局を担っての住民運動グループの設立、住民のネットワーク作り、住民宣伝ビラの発行と独自のQ&Aの作成やシンポジウム開催等の準備を進め、最終的には住民投票で決着をつけようと奮闘している。

どれも、町職労はじまって以来の取り組みであるが、この闘いが必ず大きな財産となり、労働運動後退の局面を打開する道につながるの思いで活動している。

反動的なワンマン町長のもとでの小さな組織の反撃であるが、合併反対の論陣で奮闘している新潟県加茂市長（防衛庁官僚出身）の松伏町での講演記録や講演ビデオ、組合ホームページを活用し、闘いを全国に発信している。正直な思いでは、こんな弱小組合でも一定の運動ができるのに、もっと組織力もある全国の自治労単組が、どうして反撃さえもしようとしなのか理解できない面がある。

市町村合併は国策であり、止めようのないことであると、はじめから諦めているとしか思えない。合併反対運動で労使関係を壊してしまったら、合併後の労使関係がスムーズに行かないと、小手先の戦術に走っているようにも思える。まさに、企業内労働運動の弱点をさらけ出しているとも言える。しかし、そこに一番欠けているのは、市町村合併が強行された後の職場において、合理化攻撃でその被害をもっとも受ける自らの正規職員組合員や臨職・非常勤・嘱託・委託労働者など不安定雇用労働者、そして地域住民がながしるにされていることである。組織のために、組織があるのではない。少なくとも、自治体労働者の雇用と生活、権利を守るために労働組合組織があるはずである。

合併に直面している単組のほとんどは、認識に強弱があるものの合併前とその後、大合理化攻撃が待ち受けていることをわかっていながら、本部分針の「合併を前提」にした「労働条件と組合組織を守る」対策のみの活動を進めている。二年前に合併した「さいたま市」では、合併前後に百七十人余りの職員が定年を前に自主退職に追い込まれ、長時間残業や精神的不安の中で、現職死亡や健康破壊、精神疾患者が多発している。先行して合併が進められた自治体では、軒並み同様の状況になっている。それでも、合併反対の旗を降ろし、正規職員のみ「権利と組織を守る」運動スタンスを続けている。はたして、これで合併後の労働条件や組織が守られるのだろうか。

地域住民に対しても、いくら表向きに「地方自治を住民の手に」と高らかにスローガンを掲げていても、合併攻撃に対して、敵前逃亡している情けない現状を見る限り、市町村合併攻撃に対して本来の運動を何もしないなら、いっそのこと「地方自治を住民の手に」というスローガンを降ろしてもらいたいと言いたい。地域住民に対してたいへん失礼なことであると思う。このような自治体労働運動を続けていくなら、自治体労働組合はいずれもっと、住民だけでなく組合員から見放されていくのではないだろうか。

自治体リストラそして民主主義の破壊

市町村合併は、究極の自治体リストラであるばかりか、住民自治を後退・消滅させ、地

域の民主主義を破滅させる重大な攻撃である。松伏町職労は、弱小組合であるが合理化攻撃を受けたときは、まず組合幹部自らが学習し、分析し、組合員みんなで討議し、合理化攻撃の不当性を批判・宣伝していくことが労働組合の基本的な運動であると考えて活動してきている。私自身は、一九八〇年に二五歳で組合執行部の書記長になって以来、ずっとそのようなスタイルで活動を続けている。活動家は、自分一人しかいない時期もあったが、その活動を理解する仲間が、その都度入り代わりながらもいたからこそ、続けられたのだと思っている。

松伏町職労は、市町村合併も同じような合理化攻撃と受け止め、基本どおりの活動で反撃の運動を進めているに過ぎない。ただし、合併問題は、たんに合理化攻撃と言うより、もつと奥が深い攻撃である。形式的民主主義しか存在しない日本において、かすかな民主主義も奪い、形式的な民主主義の息の根も亡くされる攻撃である。そのことをこの間の反対運動で学ぶことができた。そして、今までのように自治体労働運動を職場の権利闘争に偏重した運動ではなく、両立した視点で住民自治を守り、発展させるために、どのような活動が必要かを考えながら活動を進めている。

自治体の財政分析や政策提案活動、住民共闘運動など、その重要性を認識し取り組んでいる。今まで、それらを軽視しすぎていた自分自身の活動を反省している。決して、職場闘争を放棄した運動というのでなく、職場も地域もの視点で運動を進めることが何よりも重要であることを言葉だけでなく、体で認識できるようになったことが、この間の闘いで学んだ一番の成果ではないかと思っている。

町職労は今、合併反対運動で組合役員も元気が出て、組織が活性化してきている。住民共闘運動にも積極的にかかわる新しい役員も生まれている。とにかく、労働者は闘いの中で成長し、運動も発展していくとあらためて実感している。

地域労働者とともに

市町村合併に反対する運動は、単に自治体労働者だけの課題ではない。日本の民主主義を発展させる課題であることを活動家の皆さんに訴えたい。すでに、合併が決まった自治体もあるかもしれないが、その後が重要である。住民自治の後退、地域切り捨てなど合併の弊害を阻止する運動が求められている。そして、合併反対運動が時期的に可能な地域（全国的には、まだ十分に闘う余地がある）では、自治体労働者のみならず、民間の仲間も地域で合併反対運動を立ち上げ、一緒に参加してもらいたい。

現在、左派活動家の市町村合併に反撃する動きはとても鈍い。でも自宅に帰れば、どこかの市町村の住民であるはずである。職場の労働運動も大切だが、今地域の最大課題である市町村合併問題に対して何も運動ができなかったら、今後の職場や地域での運動の展望はないと言える。

労組活動家にとって、苦手な市民運動・自治体運動であるが、職場の反合理化闘争とこれほど近い運動課題はないと思う。最後まで、諦めず闘いを進めようではありませんか。松伏町職労では、ほとんど合併問題しか掲載されていないホームページを開設している。少しは、全国各地の運動の参考になるかと思うので、ぜひアクセスをお願いしたい。

ホームページアドレス

<http://matsubush73.infoseek.livdoor.net/>

(鈴木 勉)

J R 連続事故の原因は

— 合理化のつけの結果 —

労働強化で安全がないがしろに このところ大きな事故が相次いでいる。八王子支社内での工事遅延、十月六日の京浜東北での工事機材の接触事故、直接的には接続ミスとか機材の放置だったりと言われているが、これこそ「日々の安全」の物の見方考え方に關係していると言える。資本の利潤追求は、効率化（合理化）であり省かれるのは安全に関する面が多い。

三池炭鉱事故も反面教師に JRにも安全の手抜きはないか 三池炭鉱の炭塵爆発の大事故は効率化を進めて、炭塵を押さえるための散水要員・保安要員の削減によるものであった。会社は事故防止用の保安をサボらせたものである。JRのメンテナンスの合理化も巡回頻度の延伸や修繕期間の延伸は安全頻度の低下である。中央線切替工事は「無理」がたつたと言う人もいる。線路閉鎖時間が短かすぎではなかったか。「ゆとり」を失うと、点検するなどの余裕も生まれない、「失念」を振り返る事も出来ない。こんなところ事故は起こる。

鉄道事故起こるべくして起きている いま、事故が連続しているが、起こるべくして起きる状況が重なっている。①夜の作業は数合わせで未経験の者も使われている。②当日の作業場所も知らない、地形・線形も夜でまったく分からない。③責任者どうしも当日の作業場所も確認せず、見もしないで打ち合わせする事がある。④メンテナンス合理化で全体の要員が削減されて仕事に追いつかない。巡回などで打ち合わせ時間も少ない。

保守の延伸・巡回の延伸 いま保線、電気、信号等の工事は見張りをつけて日昼に下準備される事はない。作業者が昼のうちに地形・線形を確認し、障害物を事前に知っておくだけでもどれだけ業務が正確に進むか分からない。国鉄時代に行われてきた安全対策が「効率化」重視の利潤追求になって、多くの作業部分での省略化の結果起きている障害事故と言える。

「ここ小田急線？」 働く工事労働者が、どこでの工事が知らずにつれてこられている人もいる。「ここ小田急線？」などの話しも笑事ではない。JRは終電遅く初電が早い。線路を閉鎖する時間が短い。「閉鎖時間内にゆとりを持って終了出来る作業計画」ではなく、「閉鎖時間内にやりきろう」とする無理はないかである。

他の線での障害事故、天候障害が工事を中止にさせる事もある。計画がゆとりがないと中止された工事がなかなか再計画できない事もあり、レール運搬が中止になり計画のレール交換が出来ないという事もある。中央線の切替工事のような大工事は、大々的に乗客に知らせたのだから、逆に明るくなる頃から始める方だつてある。切替大工事に文句を言う利用客もそうはいまい。

(国労組合員・Y)

アメリカ経済と中国元

— 中国元と世界経済 —

資本は生まれながらにグローバル

資本は価値増殖する価値である。したがって、利潤拡大を至上命題とし、資本コストの安価な国へと移動する。資本は生まれながらにグローバルで国境を越えていく。

米でも日本でも、工場が鳥のように中国に飛んでいつている。資本コストが安いからだ。資本コストでとりわけ重視されるのが賃金と労働力の熟練度。中国は二つを満たして、さらにお釣りがくるといってわけで、資本輸出国から「労働の場」が消え、失業者がふえる。政府・ジャーナリズムは失業者数・率しか大きく伝えないが、もつとも深刻な事態は「雇者」(労働者)数が絶対的に減少していることである。

失業問題は資本主義社会の病のほかでも、もつとも恐るべき疾病だ。一九七〇年代にヨーロッパで発生した「大量失業」という疫病は今や世界に伝染・蔓延し、経済問題であるだけでなく、社会・政治的問題に転化した。最近のアメリカの論調と傾向から失業問題について考えてみたい。

職場がどんどん減っていく

アメリカでは今、労資ともに「ブッシュが大統領になって、雇用が減った。史上最悪の大統領」との非難がわき起こっている。世界最大の金融資本であるJPモルガン・チェースのレポートは「ニューヨークの失業率は八・一%にも達し、雇着者数は七ヶ月連続で減少している。ブッシュ就任以来二百七十万人の雇用が失われた」と伝える。労働組合 AFL・CIOの主張はもつと過激で、会長のスウィニーは①雇用水準は一九九九年当時を逆もどりし、②現在の雇用危機は一九二九年に始まった大恐慌以来最悪の状況で、③ブッシュによる富裕層への大減税、財政赤字が原因とさらに次のように指摘する。

(1) グローバル市場—実際は資本主義経済のこと—が大恐慌(一九二九年)以来の雇用危機をもたらしている。米では一千五百万人が失業かパート労働に従事し、デトロイトなどでは失業者は三十七万人、失業率七・四%に達し、地域社会を破壊している。

(2) 人間から仕事や収入を奪うことは殺人と同様で、存在する権利がないと同じ。景気後退は二年前に終わっているのに民間部門ではブッシュ就任以来三百二十万人の雇用が奪われた。

(3) この傾向は製造業の海外移転でさらに進むと、GE二万人、IBM三百万人、サードビス職で三百三十万人以上の職が中国やインドへの海外移転で中長期的に奪われる。

(4) 過去十年間にブルーカラー労働者が受けたと同じことが今からホワイトカラー労働者に起ころうとしている。

なぜこんなことがおきたのか。スウィニーは「グローバル経済は無秩序で、人権、労働

者の権利、環境、健康保護を無視する。企業は世界中を歩き回り、どこよりも安い賃金を探し当てる」からと結論する。スウィニーの発言を裏付けるかのように、ジーンズ大手のリーバイス社はアメリカにある五工場（二千人）を廃止し、全面的に海外生産に移行することをこのほど決めた。

労働組合も「協調」化

失業増大は米の労働組合の方針にも大きな影響を与え始めた。米のシンボル産業は自動車。ビッグスリーは世界に君臨した。しかし、ビッグスリーの一角のクライスラーは独のダイムラーに吸収され、ダイムラー・クライスラーとなった。そして今、ビッグツリーが日本のトヨタ、ホンダに追い上げられ、トヨタはビッグツリーの一角のフォードを突き崩しつつある。

UAW（全米自動車労組）はチームスターズ（トラック運転手組合）とならぶもつともミリタントな組合だ。しかし、UAWは最近の労働協約改訂で①労働者の医療費自己負担、②工場閉鎖禁止条項の事実上の解除、③賃金凍結を異例のスピードを認めた。この結果、ビッグスリーは十三工場を閉鎖した。日本流の「雇用を守るため」にはとの参加・改革・提言路線に入り始めたかのようにである。

中国経済の原動力は外国資本

こうした段階で貿易赤字、財政赤字を減らし「雇用を守る」として急速に浮上しているのが、中国元は安すぎる、切り上げが必要との論議である。今、米の最大の赤字対象国は中国で年間一千億ドルをこえようかの勢いにあるからで、①中国元は二六％安い、②五年間で対中貿易赤字は五倍にふえたというのがその理由とされる。

一九八〇年代半ば、米への集中豪雨的輸出が米の貿易収支を悪化させ、日本バッシングがおこった。プラザ合意という為替調整策がおこなわれ、日本の円は一ドル二百四十円台から一挙に百二十円台にまで切り上がった。円切り上げで米の赤字は減ることが予想された。しかし、円切り上げ以上のすさまじい「合理化」で日本製造業は危機を乗り切った。その一環が資本の海外移転だった。

プラザ合意時、日本の製造業の海外生産比率はわずか三％であった。海外生産比率はそれ以降、毎年ふえつづけ、今では一五～六％にもなった。しかし、中国元の為替調整は円よりはるかに複雑だ。なぜなら、日本製品の米への輸出は、日本資本が日本国内を生産基地とし世界に売るとの構造だったのに、中国は外資導入で高度成長の道をまっしぐらに突き進み、米への輸出は米企業をもふくむ外資が六〇％以上にも達するからだ。

アメリカ政府が中国元切り上げの圧力を強め、もし中国元が切り上がったとする。その製品はアメリカ企業によってつくられているから、安い資本コストとりわけ賃金を求め、中国に投資した米企業にアタリが出る。これは日本とて同じで、中国元の為替調整問題は世界経済に予期せぬ波乱と混乱を内にふくむ問題でもある。

「二セ」ドル

さらに指摘しておかなければならないのは、アメリカは世界一の借金国でもあることだ。財政、経常収支はまっかつか。それでどうして国が成り立っていきけるのかといえ、アメリカへの証券投資をはじめとする円、ユーロ資金の流入だ。その結果、国の借金もふくらみつづけ、アメリカの対外純債務は二兆六千億ドルをこえるまでもなっている。ここにも借金財政をみることができるといえる。

どうしてこんなにまっかつかなのかに、経済が運営できるのか。

理由は単純。ドルは「世界通貨」だから、輪転機を回せばドル札は次から次へと出てくる。さらに、ドルを蓄積しつづける日本、台湾、中国などがアメリカ国債購入で、ドルがアメリカに環流してくるといふわけだ。アメリカ経済は、自転車操業の状態で、どんな「二セドル」をバラまくことによって維持されている。

今、「二セドル」といった。こんなに赤字をたれ流せば、ドルの実質購買力は減価せずにはおかない。ドル安だ。ドルが安くなれば、だれもドルを買う者はいなくなる。やがて、ドルは「暴落」せずにはおかない。

これまでも、なんども「ドル暴落」が喧伝された。しかし、ドルはしぶとく生き残ってきた。世界の軍事超大国として、軍事費が経済を圧迫している今、これからドルがどうなるか、その結果、アメリカ経済がどのように推移するのかが、これからの世界経済の注目点となる。

(伊勢 太郎)

◇ 読者からのおたより ◇

どうやれば「脱皮」できるか 一〇月はじめ、ある会議で報告や提起を聞きながら「企業内運動だな」「視野が狭いな」と痛感したのですが、なかなかそれを脱皮できない自分が情けなくなっています。さて、久しぶりに資料を送ります。私の所属する労組の全国大会と支部大会に関係するものです。ぜひ厳しい指摘とアドバイスをいただけただけなら幸いです。

(東京・C)

編集部より 資料、ありがとうございます。ていねいによく、そして正確にまとめていらつしやいますね。こんな努力の積み重ねが明日の力になる！

犠牲はいつも現場労働者 苫小牧の石油コンビナートにあるタンクが炎上する事故が発生しました。先に発生した十勝沖地震によってできたタンクの損傷が原因とされています。しかし、問題は会社の対処の仕方ではないかと強制捜査が行われました。それは、地震によるタンク損傷の過小報告と安全対策の遅れにあったのではとの見方からでした。そー言えばこの頃全国各地で生産工場における火災事故が発生しています。そのいずれもが違反作業の日常化によるものが原因でした。

出口の見えない不況と企業の減収対策が人員減と安全対策にかける金の削減をした結果ではないかと思えます。それは私たちの職場にもあてはまる事で、人員の不補充と賃金あるいは手当の減額で問題を解決しようとして来た事を忘れてはならないと思います。

(北海道・M)

編集部より 「朝日」十月一八日号に「タンク火災」についての論談記事が出てました。この指摘で正しいの、と生産現場の人にたずねたら、「この人、現場を知らないね」と。まず人がいないんだもの。安全なんて問題外とお答えでした。

ストライキで 同封の都庁職新聞や同チラシにあるように、都庁職員は、石原知事の攻撃で、全国一番の賃金削減(四%カット)を受けてきた。今また、年間一七万円削減の人勤や、退職手当の削減(案)など、ダブルをこして、トリプルの賃下げ攻撃をうけている。生活不安だ。問題は、組合

員の不満の声を通じてどうたたかうかだ。都労連の拡闘(合宿)では、(全)東水労はストライキで闘うことを主張した。一〇月〜十一月を全力で闘う戦術・職場からのもり上げを作るため、私たちが討論し、大衆行動をもり上げよう。(東京・Y)

編集部より 現在の政治構造は、知事を使って21世紀臨調が公務員労働者を攻撃し、その論調をあらゆるマスコミ媒体が宣伝するとの方式です。

イラクそして国労 朝夕は冷気を感じる季節となりました。国労も同封のように執行部が組合員を処分することに私たちの常識では表現に苦しみます。大会は機動隊を導入して闘争積立金は名目以外に流用。新社会党本部に、イラクへ自衛隊派兵を止めさせて。自衛隊予算を福祉、介護、年金、国民生活に使用することを世論に訴えることを申し入れました。毎日が多事多難ですが、がんばりましょう。(岡山・K)

編集部より みんな国労のこと心配されてるんですね。国労の仲間ががんばりぬいてくれます！
決断の時 全通やN.T.T.労組にいる同志に次のことが言いたい。「すでに闘う組織(受け皿)は出てきている。今、決起しなければ一生後悔することになるであろう！決意はただの一瞬である」と。「階級的労働運動」とか「労働者が職場の主人公となる」ことを主張するなら、闘う労組に自らがそこに身を置いてこそ試されるであろうことを強調したいのです。

ニューユニオン構想、全通と全郵政の合併は、公社や、一握りの労組幹部が喜ぶだけです。郵政のすべての労働者の将来を考えるならば「組織を挙げて」決起するときでしょう。郵政全労協は、これらの仲間の組織選択に応えうる組合機能を持った全国組織です。決断の時です。(郵政労働者) 編集部より 「通信」八七九号から八八一号に「現代労働運動の基本問題」として、今考えていることをまとめてみました。ご意見を！。

なんでこんな世の中に 秋空が心地よい季節を迎えました。小泉政権の異常な感覚(感情)政治は、国民の生活や想いを、全く無視し亡国の間に導く悪政を「アックセラカン」と強行しています。本来、このような無節操な世の中に対してチェック機能を持つべき「労働組合」や「野党」および「マスコミ」の存在は、内外からの市民権を失っているのが現状です。なぜこのような世の中になってしまったのでしょうか？ その原因の一つである「中曽根行革」Ⅱ「反対勢力の掃」の場面を振り返り、もう一度私たちの「生き様」と「働き様」を振り返る時期ではないでしょうか。(大分・K)

編集部より 加藤晋介弁護士講演会はいかがでしたか。報告寄せていただければ嬉しい。

受難の時代 神奈川県大和市では職員の採用にあたって、喫煙者と非喫煙者が合格ライン上に同点で並んだ場合は非喫煙者を優先的に採用するということになった。面接試験の際、たばこを吸うかどうかもたずね、二人のうちどっちかという段になると吸わない方が採用されるのだ。ただ喫煙者でも採用が決まれば禁煙するという人や、職場では吸わないと約束した人は「非喫煙者」として扱われるのだ。また合格ラインを超えた喫煙者には「全庁禁煙」であることを念押しするんだって。いやはや、喫煙者受難の時代ですね。だから、やめれば？ タバコ。(北海道・M)

編集部より 喫煙者は今やゴキブリ以上に嫌われています。どこへ行っても禁煙、禁煙のマーク。でもなかなかやめられない。

退職・配転で 誌代送ります。全員三十年以上の全通組合員です。退職や配転で減部になりました。(郵政労働者・M)

編集部より 経験豊かな組合活動家はみんなベテランばかり。どこもそのようです。若い組合員の獲得の必要性が叫ばれているようですが、「これから」の課題です。

情熱とユーモア これはスーザン・サランドンという女優の言葉です。「世の中はそう簡単には変わらない。でもこう思う。必要な変化は常に下から起こる。情熱とユーモアをもって主張し続ける事、これが大切。そうすればいつか、時代は変わる。」この女優は「デッドマン・ウォーキング」「さよならゲーム」などに主演している人で、目のきれいなすてきな女優です。「情熱とユーモア」とはなかなかいい言葉だと思いませんか？ (国労組合員・K)

編集部より とくに「必要な変化は常に下から起こる」はいいですね。

「活ホタテ」 「活ホタテ」申し込みの季節となりました。「活ホタテ」は生きたままご家庭に配達となり、ご家族で刺身でもホタテ焼き、ホタテ飯等大変好評です。お歳暮・お節料理によく。(労働者協同組合のい)

編集部より ホタテって本当においしくて便利なんですよね。お申し込みは北海道留萌市栄町一丁目 国労内 TEL〇一六四一四三一九七一、FAX〇一六四一四三一九五九。